

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,399	△12.9	△70	—	△17	—	△88	—
21年3月期第2四半期	10,790	—	985	—	1,036	—	535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.62	—
21年3月期第2四半期	32.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,910	27,029	82.1	1,774.41
21年3月期	32,328	28,009	86.6	1,740.15

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,029百万円 21年3月期 28,009百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△9.7	200	△82.5	300	△76.0	160	△75.1	9.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 16,357,214株 21年3月期 16,357,214株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,124,020株 21年3月期 261,404株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 15,759,770株 21年3月期第2四半期 16,313,486株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年8月3日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間において修正しております。なお、平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、前回予想(平成21年8月3日付公表)を据え置きとしております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府の景気対策の効果により、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化から先行き不透明な厳しい状況が続きました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、景気対策によって公共工事に持ち直しの兆しが見られるものの、民間工事及び設備投資に大幅な減少がみられるなか、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努め、またレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の減少や同業者間の競争激化により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.9%減の93億9千9百万円、営業損失は7千万円（前年同期は9億8千5百万円の営業利益）、経常損失は1千7百万円（前年同期は10億3千6百万円の経常利益）、四半期純損失は8千8百万円（前年同期は5億3千5百万円の四半期純利益）となりました。

事業別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、レンタルについては、稼働棟数が前年同期を上回ったものの、同業者間の価格競争の激化に伴うレンタル単価の下落が止まらず、また、販売については、民間設備投資の減少に伴う新棟販売の減少や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことに加え、前年同期に行った中古販売キャンペーンの反動が重なり中古販売が半減したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比15.6%減の80億3百万円となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、前年同期比94.4%減の6千万円となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。また、長期的視点に立った競争力強化のために中古建設機械の社内販売基準を厳格化した結果、中古販売が減少したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比0.1%減の9億2千7百万円、また、営業損失は中古販売の減少や競争激化に伴うレンタル単価の下落により、1千4百万円（前年同期は3千4百万円の営業利益）となりました。

（建設資材卸事業）

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、同業者間の価格競争激化による利幅の縮小はありましたが、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったことなどから、当事業のセグメント売上高は前年同期比22.9%増の4億6千7百万円となり、営業損失は5千万円（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円増加し、329億1千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億8千3百万円、商品及び製品が5億1千3百万円、貸与資産が4億8千万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億3千9百万円、信託受益権が5億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千1百万円増加し、58億8千万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が21億3千9百万円増加した一方で、短期借入金金が2億円、未払法人税等が1億3千3百万円、買掛金が1億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は270億2千9百万円となり、自己資本比率は82.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、37億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億4千万円（前年同期比91.8%増）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額が18億6千8百万円、減価償却費が14億9千4百万円、売上債権の減少額が6億3千9百万円等によるものであり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が19億1百万円、たな卸資産の増加額が4億8千7百万円、法人税等の支払額が1億7千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億4千万円（前年同期は1億2千3百万円の使用）となりました。主な増加要因は信託受益権の減少額が5億3千5百万円等によるものであり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が9千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億9千7百万円（前年同期比87.1%増）となりました。これは自己株式の増加額が5億2千7百万円、配当金の支払額が3億7千万円、長期借入金の返済による支出が2億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、長引く景気の低迷により、民間設備投資に回復の兆しがないまま推移しており、この傾向はまだしばらく続きそうな状況にあります。このような厳しい経営環境のなか、ユニットハウスのレンタルシェアの拡大と新規需要の開拓を積極的に推進する一方、デフレ経済に対応すべく、全社的なコストの見直しと効率化を推進し固定費の削減に注力してまいりました。しかしながら、備品等の少額資産の投資が計画を上回って推移したことや、中古販売が計画を下回ったことから、売上・利益とも前回予想を下回る結果となりました。

詳細は平成21年11月2日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境と予想されますが、上期に講じた全社的なコストダウンと物流管理の効率化により固定費の大幅な削減が見込めることや貸与資産の効率的運用の強化により備品等の少額資産の投資が抑制されることから、前回予想（平成21年8月3日付公表）を据え置きとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707	2,924
受取手形及び売掛金	5,273	5,913
商品及び製品	2,532	2,019
仕掛品	82	106
原材料及び貯蔵品	293	295
繰延税金資産	168	189
信託受益権	—	535
その他	171	198
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	12,218	12,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,623	10,142
建物及び構築物（純額）	1,836	1,836
土地	6,706	6,706
建設仮勘定	15	14
その他（純額）	248	231
有形固定資産合計	19,429	18,931
無形固定資産		
196		136
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	153	142
敷金及び保証金	444	446
繰延税金資産	145	180
その他	50	66
貸倒引当金	△27	△43
投資その他の資産合計	1,066	1,091
固定資産合計	20,692	20,159
資産合計	32,910	32,328

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,470	1,580
短期借入金	—	200
ファクタリング未払金	3,612	1,472
未払法人税等	57	191
賞与引当金	207	231
役員賞与引当金	18	37
その他	248	259
流動負債合計	5,613	3,971
固定負債		
退職給付引当金	20	14
長期未払金	78	153
負ののれん	90	100
その他	77	78
固定負債合計	266	347
負債合計	5,880	4,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,283	20,742
自己株式	△698	△171
株主資本合計	27,027	28,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△4
評価・換算差額等合計	2	△4
純資産合計	27,029	28,009
負債純資産合計	32,910	32,328

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,790	9,399
売上原価	6,347	6,099
売上総利益	4,442	3,299
販売費及び一般管理費	3,456	3,370
営業利益又は営業損失(△)	985	△70
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	2	0
受取割引料	10	5
受取賃貸料	27	27
負ののれん償却額	—	10
雑収入	8	11
営業外収益合計	54	57
営業外費用		
支払利息	2	0
雑損失	0	3
営業外費用合計	3	3
経常利益又は経常損失(△)	1,036	△17
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	1
賞与引当金戻入額	—	29
特別利益合計	0	31
特別損失		
固定資産処分損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	1,031	4
法人税、住民税及び事業税	522	41
法人税等調整額	△26	51
法人税等合計	496	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	535	△88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031	4
減価償却費	1,392	1,494
貸与資産の売却原価	298	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△19
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△75
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	2	0
固定資産処分損益 (△は益)	5	10
貸与資産の取得による支出	△1,876	△1,901
売上債権の増減額 (△は増加)	268	639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	1,868
負ののれん償却額	—	△10
その他	43	8
小計	1,105	1,611
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△359	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△62	△96
社用資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	10	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△76	535
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△527
配当金の支払額	△374	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	783
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,453	3,707

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,481	928	380	10,790	—	10,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,481	928	380	10,790	—	10,790
営業利益又は営業損失 (△)	1,067	34	△39	1,062	△76	985

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,003	927	467	9,399	—	9,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,003	927	467	9,399	—	9,399
営業利益又は営業損失 (△)	60	△14	△50	△4	△65	△70

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業………建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	3,218	114.0
合計 (百万円)	3,218	114.0

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	8,003	84.4
建設機械レンタル事業 (百万円)	927	99.9
建設資材卸事業 (百万円)	467	122.9
合計 (百万円)	9,399	87.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。